

1. 基本情報

事務事業名	集会所管理委託事業			事業開始年度	S55	実施計画 事業番号	5-1-①-2
担当課	企画課	担当係	ふれあいの係	担当者	花本 誠也		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	5 次世代に引き継ぐことができるまちづくり
	政策	1 住民一人一人が輝くまちをつくる
	施策	① 活気あるコミュニティ活動の推進
	具体的な施策	3 集会所の利用環境の向上
めざす目的成果	集会所の管理を委託することで良好な状態の維持と効率的な運用を図るとともに、地域住民の交流と組織活動の促進を図る。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	集会所・寿の家 16箇所
	手段・手法	集会所を使用する町内会・管理委員会に管理を委託
	サービス内容	【委託業務の内容】 ①施設、付帯施設及び物品の維持管理に関すること ②施設等の利用手続に関すること ③施設等の利用に伴う利用者への利便供与 ④施設等の使用料の徴収に関すること ⑤管理日誌の作成 ⑥その他施設等の管理に関すること

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	2,818		2,932		2,950		※委託料に各集会所・寿の家の水道光熱費を含む
	事業費合計	2,818		2,932		2,950			
人件費	常勤職員(延)	5 人日	157	5 人日	165	5 人日	158	令和2年度財源内訳の積算	
	会計年度任用職員(延)	16 時間	20	16 時間	20	16 時間	20		
	人件費合計	177		185		178			
総事業費	2,995		3,117		3,128				
財源内訳	国庫支出金							使用料:11千円	
	地方債								
	その他特定財源	52		77		11			
	一般財源	2,943		3,040		3,117			
	財源合計	2,995		3,117		3,128			
R元年度 実施内容		集会所・寿の家 計16箇所の管理を各町内会、管理委員会に委託した。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績	R1実績	目標年度	最終目標値		
				H30(目標)	R1(目標)			R2(目標)	
利用件数 (16箇所合計)		利用件数が多いほど、地域住民の交流、組織活動促進が期待できる。	件	939	825	—	R2 年度		
				()	()	(400)	(400)		
利用者数 (16箇所合計)		利用人数が多いほど、地域住民の交流、組織活動促進が期待できる。	人	13,655	12,571	—	R2 年度		
				()	()	(6,000)	(6,000)		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H30実績	R1実績	目標年度	最終目標値		
				H30(目標)	R1(目標)			R2(目標)	
利用件数 (16箇所合計)		利用件数が多いほど、地域住民の交流、組織活動促進に寄与したと判断できる。	件	939	825	—	R2 年度		
				()	()	(400)	(400)		
利用者数 (16箇所合計)		利用人数が多いほど、地域住民の交流、組織活動促進に寄与したと判断できる。	人	13,655	12,571	—	R2 年度		
				()	()	(6,000)	(6,000)		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町有施設であるため、町で行うべき事業。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	施設が位置する町内会等に管理を委託することで、適切な維持管理・運営が図られている。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	条例に基づき運用しており、町長の承認を受ければ利用が可能なことから、全住民に対し公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	条例に基づき、利用者から所定の利用料を徴収している。
3. 有効性の評価				
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	地域コミュニティ交流の拠点である集会所を維持することは、住民の満足度向上につながる。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	年度により利用件数・利用人数の上下はあるものの、概ね横ばいで推移している。	
4. 効率性の評価				
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	各集会所管理の実績報告を基に、適正な委託費を算出している。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	管理委託費に集会所の水道光熱費が含まれていることを考えると、効率性は高いと言える。	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	所管係直営での管理が困難であること、地域コミュニティ交流の拠点である集会所維持が必要であることから、必ず実施すべき。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	直営又は他の団体等に現在と同内容で管理委託をする場合、管理費の増加・集会所数の維持困難などが予想される。	
合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	今後も状況の変化に応じ、適正な管理運営が図られるよう運用する。	

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	広報発行事業			事業開始年度	S25(推定)	実施計画 事業番号	5-1-④-5
担当課	企画課	担当係	ふれあいの係	担当者	野澤 愛海		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他(印刷製本業務のみ委託)						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	5 次世代に引き継ぐことができるまちづくり
	政策	1 住民一人一人が輝くまちをつくる
	施策	④ 分かりやすい広報、意見を出しやすい広聴の推進
	具体的な施策	1 広報紙の情報発信力強化
めざす目的成果		町政の重点施策及び各種行事の案内・お知らせなどを周知するため、広報「ひろお」、予算ダイジェストを発行する。
事業 内容	対象 (誰を、何を)	町民
	手段・手法	・広報紙に掲載依頼があった記事の選定等を行い、これに基づき取材・原稿の編集作成をして、月に1回、年12回広報紙を発行する。 ・新年度予算の内容や財政の現状と見通しなどを周知するため、予算ダイジェストを4月に発行する。 ※予算ダイジェストはH30年度より廃止し、広報紙に内容を盛り込むこととした。
	サービス内容	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	5,290		5,239		5,254		広報ひろお印刷製本費: 5,254千円
		事業費合計	5,290		5,239		5,254		
人件費	常勤職員(延)	240 人日	7,522	240 人日	7,915	240 人日	7,568	令和2年度財源内訳の積算	
	会計年度任用職員(延)	240 時間	288	240 時間	288	240 時間	288		
	人件費合計	7,810		8,203		7,856			
	総事業費	13,100		13,442		13,110			
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	13,100		13,442		13,110			
	財源合計	13,100		13,442		13,110			
R元年度 実施内容		町政の重点施策及び各種行事の案内・お知らせなどを周知するため、広報「ひろお」を発行し、広報活動に努めた。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	 R2(目標)	目標年度 最終目標値	
発行部数 (広報「ひろお」)		広報「ひろお」の発行部数(月)		部	3,700 ()	3,600 ()	3,600 (3,600)	R2 年度 (3,600)	
発行部数 (予算ダイジェスト)		予算ダイジェストの発行部数 (月)		部	— ()	— ()	— ()	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	 R2(目標)	目標年度 最終目標値	
町民への配布部数の割合		世帯数に対する町民への配布 部数の割合(配布数／世帯数)		%	96 (100)	96 (100)	— (100)	R2 年度 (100)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	事業の性格的に町自ら実施する事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	町民に対し広く情報発信するためには、紙媒体での配布、ウェブサイトで公開する現手法が最適である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	町民に対する情報伝達手段の選択肢は増えているものの、地域に根差した情報誌として果たす役割は未だ大きいと言える。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	・配布数を鑑み、発行部数を毎年調整している。 ・掲載内容を精査し、印刷経費の抑制を図る。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	ウェブサイトでの閲覧が可能となっているものの、配布される紙媒体で閲覧する手軽さやインターネット環境がない住民への情報伝達手段としての位置付けから、次年度も必ず実施すべき。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	広報誌は各課で作成した原稿により作成しているため、全体で見るとデザインやレイアウトの統一性に欠けることが課題である。町民にとって見やすい広報誌となるよう引き続き改善に努める。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 削減
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 削減
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 削減
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 削減
	総合コメント		